



2023年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 住友ゴム工業株式会社
コード番号 5110 URL <https://www.srigroup.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 悟
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部長 (氏名) 日野 仁 TEL 078-265-3000
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,177,399	7.2	77,670	253.6	64,490	330.3	37,048	293.5	85,565	55.7
2022年12月期	1,098,664	17.4	21,963	△57.7	14,988	△69.5	9,415	△68.1	54,954	△12.8

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 事業利益率	売上収益 事業利益率
2023年12月期	円 銭 140.86	円 銭 —	% 6.3	% 6.2	% 6.6
2022年12月期	円 銭 35.80	円 銭 —	% 1.8	% 1.9	% 2.0

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2023年12月期	百万円 1,266,732	百万円 641,430	百万円 624,114	% 49.3	円 銭 2,372.90
2022年12月期	百万円 1,225,202	百万円 563,863	百万円 546,200	% 44.6	円 銭 2,076.74

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2023年12月期	百万円 169,800	百万円 △62,230	百万円 △95,568	百万円 90,251
2022年12月期	百万円 27,869	百万円 △78,697	百万円 41,556	百万円 73,846

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 35.00	百万円 9,205	% 97.8	% 1.8
2023年12月期	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 —	円 銭 53.00	円 銭 58.00	百万円 15,255	% 41.2	% 2.6
2024年12月期 (予想)	円 銭 —	円 銭 29.00	円 銭 —	円 銭 29.00	円 銭 58.00	百万円 —	% 41.2	% —

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	575,000	2.5	34,500	102.0	30,000	78.5	23,500	186.7	89.35
通期	1,200,000	1.9	80,000	3.0	61,000	△5.4	37,000	△0.1	140.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年12月期	263,043,057株	2022年12月期	263,043,057株
2023年12月期	25,265株	2022年12月期	34,841株
2023年12月期	263,015,337株	2022年12月期	263,004,675株

(参考) 個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	615,529	8.7	40,222	—	80,396	280.7	62,263	213.2
2022年12月期	566,086	7.6	△36,197	—	21,120	△39.4	19,878	△36.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	236.73	—
2022年12月期	75.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年12月期	907,978		437,559		48.2	1,663.61		
2022年12月期	894,820		380,733		42.5	1,447.61		

(参考) 自己資本 2023年12月期 437,559百万円 2022年12月期 380,733百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要性がある会計方針)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	1,098,664	1,177,399	7.2
タイヤ事業	939,941	1,006,381	7.1
スポーツ事業	116,597	126,647	8.6
産業品他事業	42,126	44,371	5.3
事業利益	21,963	77,670	253.6
タイヤ事業	12,311	63,572	416.4
スポーツ事業	8,943	12,482	39.6
産業品他事業	680	1,603	135.8
調整額	29	13	—
営業利益	14,988	64,490	330.3
親会社の所有者に 帰属する当期利益	9,415	37,048	293.5

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

為替レートの前提

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
1米ドル当たり	132円	141円	9円
1ユーロ当たり	138円	152円	14円

当期の世界経済は、インフレと金融引き締め策、ウクライナや中東における地政学的緊張などの影響があり、一部の地域において弱さがみられるものの持ち直してきています。我が国においても景気はこのところ一部に足踏みもみられますが、緩やかに回復している状況です。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、海上輸送コストは高騰した前期と比較して大きく低下し、原材料価格高やエネルギーコスト高にも一服感がみられるようになってきたことで、前期と比較して利益状況は大幅に改善しました。そのような中、当社グループは2027年を目標年度とし策定した中期計画の実現に向けて経営基盤強化を目指す全社プロジェクトを強力に推進するとともに、顧客ニーズに対応した高機能商品を開発・増販するなど、競争力の強化にグループを挙げて取り組みました。

この結果、当社グループの業績は、売上収益は1,177,399百万円（前期比7.2%増）、事業利益は77,670百万円（前期比253.6%増）、営業利益は64,490百万円（前期比330.3%増）となり、税金費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する当期利益は37,048百万円（前期比293.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(タイヤ事業)

タイヤ事業の売上収益は、1,006,381百万円（前期比7.1%増）、事業利益は63,572百万円（前期比416.4%増）となりました。

国内新車用タイヤは、世界的な半導体不足等による自動車メーカーの生産制約が下期以降徐々に解消され、前期より大きく増販することができました。

国内市販用タイヤは、冬タイヤの7月からの値上げの影響や暖冬で出荷が低調だったこともあり、前期から微減となりました。

海外新車用タイヤについては、中国やインドネシアでは減少となりましたが、欧米では増販でき、全体ではほぼ前期並みとなりました。

海外市販用タイヤは、アジア・大洋州地域において、中国での販売は新型コロナウイルス影響で大きく落ち込んだ前期を上回ったものの、市況低迷の影響を受け低水準にとどまっています。一方、インドネシア・アセアンにおいて市況悪化傾向が続いたことから販売が低調に推移するなど、前期を下回りました。米州地域においては、北米では低採算品の販売を計画的に抑制したこともあり前期を下回りましたが、主力のファルケンブランドにおいては市場で好評を得ているワイルドピークシリーズの販売が好調で前期を上回りました。南米においては海上運賃下落などを背景にマーケットに輸入品が増加しましたが、当社はほぼ計画通りの販売を行うことができ、前期並みとなりました。欧州地域においては長引くインフレにより消費者の購買力が低下しており、タイヤ交換率も低調に推移したことなどから前期を下回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上収益は前期を上回り、事業利益についても増益となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業の売上収益は、126,647百万円（前期比8.6%増）、事業利益は12,482百万円（前期比39.6%増）となりました。

ゴルフ用品は、契約選手活躍の効果もあり北米・韓国などを中心に順調に販売を伸ばし、また23年12月に発売した13代目XX10クラブが好調な滑り出しとなった結果、売上収益は前期を上回りました。

テニス用品は、物価高騰の影響などもあり販売数量は減少しましたが、海外での販売にかかる円安の影響もあり売上収益は前期並みとなりました。

ウェルネス事業では、値上げ効果や新規総合店の開店もあり、売上収益は前期を上回りました。

以上の結果、スポーツ事業の売上収益は前期を上回り、事業利益についても増益となりました。

(産製品他事業)

産製品他事業の売上収益は、44,371百万円（前期比5.3%増）、事業利益は1,603百万円（前期比135.8%増）となりました。

医療用ゴム製品事業の販売は国内外ともに堅調に推移し、インフラ事業も増収となりましたが、OA機器用ゴム部品事業は顧客の生産調整の影響で減収、生活用品事業も市況悪化による買い控え等、需要低迷により減収となりました。

以上の結果、産製品他事業の売上収益は前期を上回り、事業利益についても増益となりました。

② 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	百万円	百万円	百万円
資産合計	1,225,202	1,266,732	41,530
資本合計	563,863	641,430	77,567
親会社の所有者に 帰属する持分	546,200	624,114	77,914
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	44.6	49.3	4.7
ROE (%)	1.8	6.3	4.5
ROA (%)	1.9	6.2	4.3
有利子負債	372,760	310,932	△61,828
D/E レシオ (倍)	0.7	0.5	△0.2
1株当たり親会社 所有者帰属持分	2,076円74銭	2,372円90銭	296円16銭

(注) ROAは連結ベースの事業利益に基づき算定しております。

当期末の資産合計は、1,266,732百万円と前期末に比べて41,530百万円増加しました。現金及び現金同等物などの増加などにより流動資産が820百万円増加しました。また、有形固定資産の取得及び為替換算影響などにより非流動資産は40,710百万円増加しました。

当期末の負債合計は、625,302百万円と前期末に比べて36,037百万円減少し、有利子負債残高は310,932百万円と前期末に比べて61,828百万円減少しました。

また、当期末の資本合計は641,430百万円、うち親会社の所有者に帰属する持分は624,114百万円、親会社所有者帰属持分比率は49.3%、1株当たり親会社所有者帰属持分は2,372円90銭となりました。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、法人所得税の支払20,723百万円などの減少要因があったものの、税引前利益62,745百万円の計上、減価償却費及び償却費の計上78,559百万円などの増加要因により、169,800百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出63,295百万円などにより、62,230百万円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローでは107,570百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金、長期借入金及び社債の返済で70,584百万円減少したほか、配当金の支払5,264百万円、リース負債の返済16,847百万円を行ったことにより、95,568百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物に係る換算差額等を調整後の当期末の現金及び現金同等物の残高は、90,251百万円となりました。

(2) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、インフレと金融引き締め策、ウクライナや中東における地政学的緊張など、不透明な状況が継続すると見込まれる一方で、我が国においても景気は緩やかに回復していくものと予想しております。来期は、今期と比べ原材料価格や海上運賃は安定すると見込まれる一方、海外での人件費高騰によるコスト増の影響を受けると予想しております。

当社グループは、このような経営環境の変化にスピーディーに対応しながら今後も利益基盤の強化を図り、収益の質や成長の持続性を考慮しながら、さまざまな施策に取り組んでまいります。今後の見通しにつきましては、現時点では次のとおり見込んでおります。

2024年12月期連結業績予想

	通期	対前期増減率	第2四半期連結 累計期間	対前年同四半期 増減率
	百万円	%	百万円	%
売上収益	1,200,000	1.9	575,000	2.5
タイヤ事業	1,033,000	2.6	483,500	2.6
スポーツ事業	131,500	3.8	74,500	9.3
産業品他事業	35,500	△20.0	17,000	△22.5
事業利益	80,000	3.0	34,500	102.0
タイヤ事業	66,500	4.6	25,500	161.3
スポーツ事業	11,000	△11.9	8,000	24.3
産業品他事業	2,500	55.9	1,000	15.1
営業利益	61,000	△5.4	30,000	78.5
親会社の所有者に 帰属する当期利益	37,000	△0.1	23,500	186.7

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

為替レートの前提

	通期	対前期増減	第2四半期連結 累計期間	対前年同四半期 増減
1米ドル当たり	148円	7円	148円	13円
1ユーロ当たり	156円	4円	156円	10円

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、将来の収益基盤の拡大を図るため、設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存であります。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当金53円とし、既にお支払いしました中間配当金5円と合わせて、年間58円を予定しております。

また、次期の配当は、現時点では、1株当たり中間配当金29円、期末配当金29円と合わせて、年間で58円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、及びグループ会社の経営管理の品質向上を目的に、2016年12月期よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	73,846	90,251
営業債権及びその他の債権	209,009	215,970
その他の金融資産	6,950	2,896
棚卸資産	283,501	262,456
その他の流動資産	50,593	51,368
小計	623,899	622,941
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	—	1,778
流動資産合計	623,899	624,719
非流動資産		
有形固定資産	436,307	451,621
のれん	26,412	29,704
無形資産	45,919	50,332
持分法で会計処理されている投資	4,462	4,486
その他の金融資産	34,303	33,056
退職給付に係る資産	38,899	53,474
繰延税金資産	12,953	17,357
その他の非流動資産	2,048	1,983
非流動資産合計	601,303	642,013
資産合計	1,225,202	1,266,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	100,895	61,209
営業債務及びその他の債務	176,151	175,844
その他の金融負債	14,431	16,542
未払法人所得税	7,980	17,450
引当金	1,299	2,235
その他の流動負債	52,152	56,271
小計	352,908	329,551
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	—	1,538
流動負債合計	352,908	331,089
非流動負債		
社債及び借入金	210,907	184,166
その他の金融負債	48,191	52,139
退職給付に係る負債	21,333	23,027
引当金	1,654	1,431
繰延税金負債	4,690	12,219
その他の非流動負債	21,656	21,231
非流動負債合計	308,431	294,213
負債合計	661,339	625,302
資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	39,705	39,702
利益剰余金	478,379	522,716
自己株式	△61	△43
その他の資本の構成要素	△14,481	19,081
親会社の所有者に帰属する持分合計	546,200	624,114
非支配持分	17,663	17,316
資本合計	563,863	641,430
負債及び資本合計	1,225,202	1,266,732

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	1,098,664	1,177,399
売上原価	△845,442	△850,898
売上総利益	253,222	326,501
販売費及び一般管理費	△231,259	△248,831
事業利益	21,963	77,670
その他の収益	3,093	2,609
その他の費用	△10,068	△15,789
営業利益	14,988	64,490
金融収益	11,519	11,933
金融費用	△4,041	△13,705
持分法による投資利益	73	27
税引前利益	22,539	62,745
法人所得税費用	△10,083	△24,239
当期利益	12,456	38,506
当期利益の帰属		
親会社の所有者	9,415	37,048
非支配持分	3,041	1,458
当期利益	12,456	38,506
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	35.80	140.86

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期利益	12,456	38,506
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△1,239	3,941
確定給付制度の再測定	△1,253	8,600
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	154	△31
在外営業活動体の換算差額	44,836	34,549
税引後その他の包括利益	42,498	47,059
当期包括利益	54,954	85,565
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	49,752	83,038
非支配持分	5,202	2,527
当期包括利益	54,954	85,565

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年1月1日時点の残高	42,658	39,715	481,455	△85	△74,238	△126
超インフレの調整			1,811		6,328	
超インフレの調整額を反映した当期首残高	42,658	39,715	483,266	△85	△67,910	△126
当期利益			9,415			
その他の包括利益					42,766	153
当期包括利益合計	—	—	9,415	—	42,766	153
自己株式の取得				△3		
自己株式の処分		△0		0		
配当金			△13,150			
株式報酬取引		△10		27		
利益剰余金への振替			△1,057			
資本剰余金への振替		10	△10			
その他		△10	△85			
所有者との取引額合計	—	△10	△14,302	24	—	—
2022年12月31日時点の残高	42,658	39,705	478,379	△61	△25,144	27

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計	合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計				
2022年1月1日時点の残高	12,161	—	△62,203	501,540	12,003	513,543		
超インフレの調整			6,328	8,139	2,035	10,174		
超インフレの調整額を反映した当期首残高	12,161	—	△55,875	509,679	14,038	523,717		
当期利益			—	9,415	3,041	12,456		
その他の包括利益	△1,240	△1,342	40,337	40,337	2,161	42,498		
当期包括利益合計	△1,240	△1,342	40,337	49,752	5,202	54,954		
自己株式の取得			—	△3		△3		
自己株式の処分			—	0		0		
配当金			—	△13,150	△1,577	△14,727		
株式報酬取引			—	17		17		
利益剰余金への振替	△285	1,342	1,057	—		—		
資本剰余金への振替			—	—		—		
その他			—	△95		△95		
所有者との取引額合計	△285	1,342	1,057	△13,231	△1,577	△14,808		
2022年12月31日時点の残高	10,636	—	△14,481	546,200	17,663	563,863		

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年1月1日時点の残高	42,658	39,705	478,379	△61	△25,144	27
当期利益			37,048			
その他の包括利益					33,445	△31
当期包括利益合計	—	—	37,048	—	33,445	△31
自己株式の取得				△3		
自己株式の処分		△0		0		
配当金			△5,260			
株式報酬取引		△7		21		
利益剰余金への振替			12,428			
資本剰余金への振替		7	△7			
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素への振替					1,900	
その他		△3	128			
所有者との取引額合計	—	△3	7,289	18	1,900	—
2023年12月31日時点の残高	42,658	39,702	522,716	△43	10,201	△4

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素	合計	合計			
2023年1月1日時点の残高	10,636	—	—	△14,481	546,200	17,663	563,863	
当期利益				—	37,048	1,458	38,506	
その他の包括利益	3,942	8,634		45,990	45,990	1,069	47,059	
当期包括利益合計	3,942	8,634	—	45,990	83,038	2,527	85,565	
自己株式の取得				—	△3		△3	
自己株式の処分				—	0		0	
配当金				—	△5,260	△2,870	△8,130	
株式報酬取引				—	14		14	
利益剰余金への振替	△3,794	△8,634		△12,428	—		—	
資本剰余金への振替				—	—		—	
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素への振替			△1,900	—	—		—	
その他				—	125	△4	121	
所有者との取引額合計	△3,794	△8,634	△1,900	△12,428	△5,124	△2,874	△7,998	
2023年12月31日時点の残高	10,784	—	△1,900	19,081	624,114	17,316	641,430	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	22,539	62,745
減価償却費及び償却費	75,348	78,559
減損損失	4,137	11,399
受取利息及び受取配当金	△2,907	△3,538
支払利息	3,637	6,417
持分法による投資損益 (△は益)	△73	△27
固定資産除売却損益 (△は益)	1,714	841
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△51,758	26,586
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△875	545
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	10,205	△2,938
その他	△16,955	12,583
小計	45,012	193,172
利息の受取額	1,944	2,774
配当金の受取額	850	851
利息の支払額	△3,454	△6,274
法人所得税の支払額	△16,483	△20,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,869	169,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67,324	△63,295
有形固定資産の売却による収入	555	1,126
無形資産の取得による支出	△7,591	△8,997
投資有価証券の取得による支出	△245	△244
投資有価証券の売却による収入	483	7,060
事業譲受による支出	△2,330	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	10	6
その他	△2,255	2,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,697	△62,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,584	△42,516
社債発行及び長期借入による収入	75,234	6,237
社債償還及び長期借入金の返済による支出	△23,096	△34,305
リース負債の返済による支出	△13,438	△16,847
配当金の支払額	△13,148	△5,264
非支配持分への配当金の支払額	△1,577	△2,870
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,556	△95,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,025	5,336
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,247	17,338
現金及び現金同等物の期首残高	75,093	73,846
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物	—	△933
現金及び現金同等物の期末残高	73,846	90,251

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

本連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(IAS第12号「法人所得税」の改訂の適用)

当社グループは、2023年5月に公表された、IAS第12号「法人所得税」の改訂を当連結会計年度より適用しております。当該改訂は、OECDによるBEPSの第2の柱G10BE（グローバル・ミニマム課税）ルールを導入するために制定された又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税に、IAS第12号が適用されることを明確化した上で、グローバル・ミニマム課税ルールから生じる法人所得税に関する繰延税金資産及び負債を認識及び開示しないことを要求する一時的な例外措置を定めております。また、当該改訂は公表後直ちに遡及適用するよう定められており、当社グループは当該例外措置を当連結会計年度より遡及適用し、グローバル・ミニマム課税ルールから生じる法人所得税に関する繰延税金資産及び負債を認識及び開示しておりません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス又は事業内容は、次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス又は事業内容
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、 モーターサイクル用等） オートモーティブ事業（パンク応急修理剤、空気圧警報装置等）
スポーツ	スポーツ用品（ゴルフクラブ、ゴルフボール、その他ゴルフ用品、テニス用品等）、 ゴルフトーナメント運営、 ゴルフスクール・テニススクール運営、 フィットネス事業、他
産業品他	高機能ゴム事業（制振ダンパー、OA機器用ゴム、医療用ゴム等） 生活用品事業（炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等） インフラ事業（防舷材、工場用・スポーツ施設用各種床材等）

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の重要な項目の金額に関する情報

セグメント間売上収益は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における報告セグメントに関する情報は次のとおりであります。

① 前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
外部顧客からの売上収益	939,941	116,597	42,126	1,098,664	—	1,098,664
セグメント間売上収益	1,384	149	1,190	2,723	△2,723	—
合計	941,325	116,746	43,316	1,101,387	△2,723	1,098,664
セグメント利益 (事業利益) (注1)	12,311	8,943	680	21,934	29	21,963
その他の収益及び費用						△6,975
営業利益						14,988
その他の重要な項目						
減価償却費及び償却費	66,880	5,662	2,806	75,348	—	75,348
減損損失	3,435	154	548	4,137	—	4,137
資本的支出	70,028	2,921	1,780	74,729	—	74,729

(注) 1. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

② 当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
外部顧客からの売上収益	1,006,381	126,647	44,371	1,177,399	—	1,177,399
セグメント間売上収益	1,449	152	1,288	2,889	△2,889	—
合計	1,007,830	126,799	45,659	1,180,288	△2,889	1,177,399
セグメント利益 (事業利益) (注1)	63,572	12,482	1,603	77,657	13	77,670
その他の収益及び費用						△13,180
営業利益						64,490
その他の重要な項目						
減価償却費及び償却費	70,273	5,691	2,595	78,559	—	78,559
減損損失	96	—	11,303	11,399	—	11,399
資本的支出	66,660	2,479	1,312	70,451	—	70,451

(注) 1. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

3. 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

4. 地域別情報

国及び地域別の外部顧客からの売上収益及び非流動資産は次のとおりであります。

① 外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
日本	313,300	347,394
北米	247,142	263,463
欧州	183,921	204,942
アジア	194,027	200,550
その他	160,274	161,050
合計	1,098,664	1,177,399

(注) 売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
日本	215,196	218,618
北米	47,948	56,858
欧州	59,714	56,776
アジア	117,450	121,908
その他	70,378	79,480
合計	510,686	533,640

(注) 非流動資産は資産の所在地によっております。また、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、退職給付に係る資産及び繰延税金資産を含んでおりません。

5. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループの売上収益の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1. 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり当期利益 (円)	35.80	140.86

2. 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	9,415	37,048
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	263,005	263,015

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。